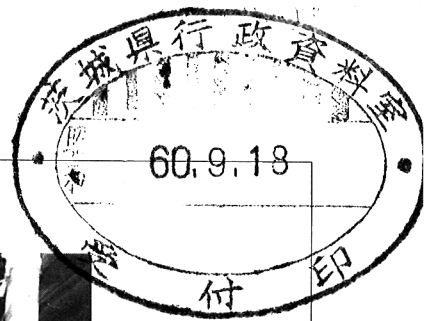


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
国勢調査特集 国勢調査のあらまし	4
国勢調査人口予想懸賞募集	9
国勢調査体験談	10
国勢調査の歴史	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号                    |                             |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                      |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                   |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの          |
| p 暫定数字                   |                             |



### 夏まつり

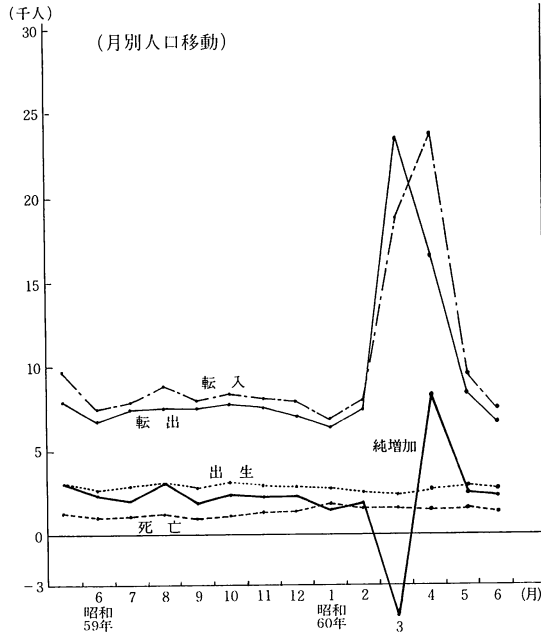
♪ドドン ドンドンドン, ドドン ドンドンドン♪  
 きょうは夏休みで一番楽しい日, 待ちに待ったおまつりだ。  
 きょうだけはおかあさんも「宿題をやりなさい」と言わない。  
 ことしは小太鼓をたたく。  
 だれにも教わらなくても出来るんだ。  
 だって, 生まれたときから聞いているんだもん。  
 ほんとは大太鼓をやりたいんだけど, まだダメだって。  
 そして, もう少し大きくなったらお獅子もやるんだ。  
 お獅子は重いから, お兄ちゃんでもヨロヨロしてる。  
 でもカッコイイなあ, 早くほくもやりたいなあ。  
 ♪テレック テンテンテン.....♪

### 8月のおもな行事

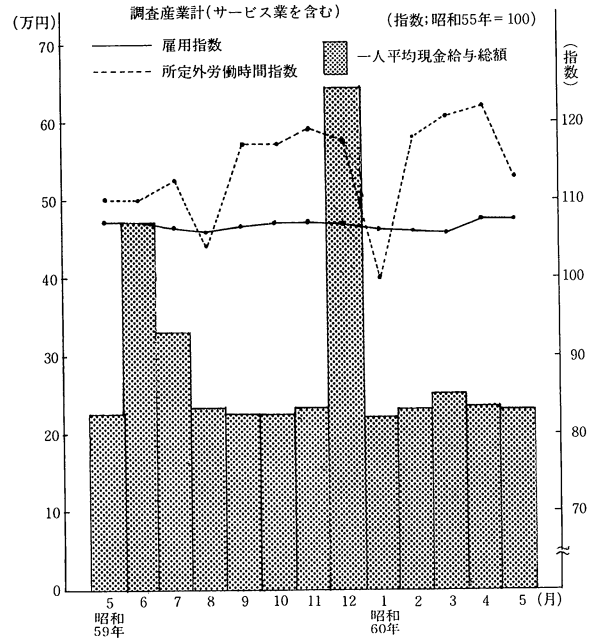
- 8～9日 産業連関表全国会議(東京都)
- 8～9日 国勢調査環境整備事務打合せ会議(東京都)
- 19～22日 事業所統計調査基本調査区設定市町村打合せ(鉾田町, 阿見町, 下館市, 水戸市)
- 22日 労働力調査員説明会(水戸市)
- 27日 常住人口調査市町村事務打合せ会(水戸市)
- 28日 労働力調査合同指導会(水戸市)
- 30～31日 農業基本調査3県会議(群馬県)

# 今月の主な動き

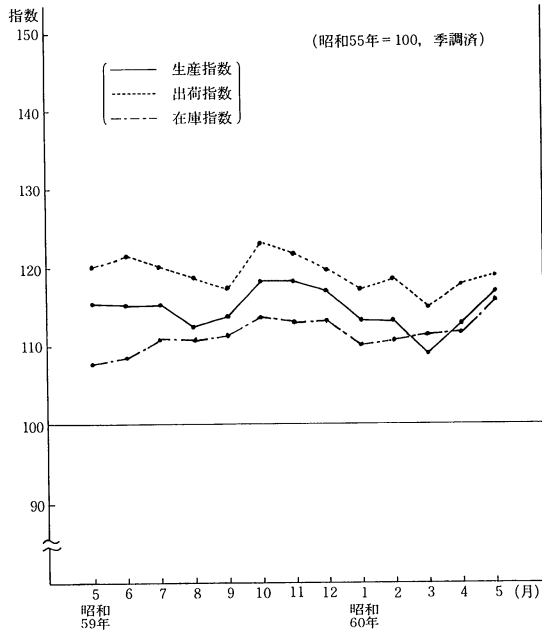
人 口



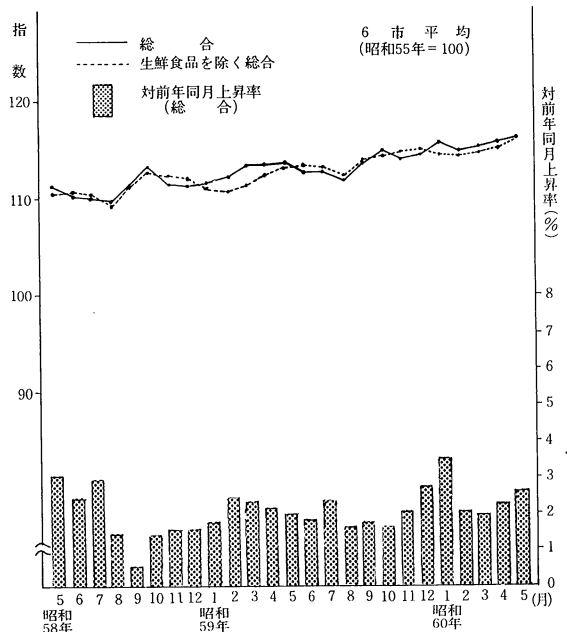
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (7月1日)

本県の人口は、6月中に2,156人増加し、7月1日現在で2,709,646人となった。昨年7月1日と比較すると、26,401人(0.98%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,354人(出生2,630人、死亡1,276人)、社会動態で802人(転入7,411人、転出6,609人)、それ

ぞれ増加した。

市町村別では、増加が16市53町村、減少が2市18町村、増減なしが3町村である。

世帯数についても、952世帯増加して、760,019世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (5月)

1. 平均賃金の推移

5月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は230,590円で前月に比べ0.1%減(前年同月比6.4%増)であった。

このうちきまって支給する給与は225,336円で前月に比べ1.6%減(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は5,254円で前年同月に比べ1,630円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は172.1時間で、前月に比べ7.7%減(前

年同月比0.9%増)であった。

このうち所定内労働時間数は154.3時間で、前月に比べ7.6%減(前年同月比0.6%増)であり、所定外労働時間数は17.8時間で、前月に比べ8.2%減(前年同月比2.7%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.2で、前月に比べ0.1ポイント減、前年同月に比べ0.3ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (5月)

本県における昭和60年5月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が117.9、出荷が119.6、在庫が116.5で、前月比は、生産が3.8%、出荷が0.8%、在庫が4.3%それぞれ上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.4%の上昇、出荷が0.4%の低下、在庫が8.5%の上昇であった。

業種別にみると、生産では、食料品・たばこ、化学、精密機械等が上昇し、木材・木製品、輸送機械等が低下した。出荷では、食料品・たばこ、窯業・土石製品、石油・石炭

製品等が上昇し、木材・木製品、金属製品等が低下した。在庫では、鉱業、輸送機械、木材・木製品等が上昇し、石油・石炭製品、繊維が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、資本財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、建設財が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

昭和60年5月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で116.7(昭和55年=100)となり前月比0.6%、対前年同月比2.5%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料11.3%、果物9.6%、シャツ・下着5.5%、履き物類5.0%、自動車等関係係3.4%、交通2.9%

今月下がった主な項目……野菜・海草△9.6%、乳卵類△1.3%、肉類△1.0%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	116.7	0.6	2.5	保健医療	116.7	0.1	7.4
食 料	116.1	△0.7	1.3	交通通信	112.1	2.7	2.9
住 居	116.7	0.0	3.6	教 育	140.2	0.3	4.4
光熱・水道	108.4	0.0	△0.7	教養娯楽	117.0	△0.8	1.1
家具・家事用品	109.5	0.1	3.8	諸 雑 費	114.1	0.1	1.1
被服及び履き物	123.7	7.1	6.8	生鮮食品を除く総合	116.6	1.0	2.5

# 国勢調査のあらまし

## 1. 国勢調査とは

国勢調査は国のもっとも基本的な統計調査で、今年10月1日午前0時現在で行われる。全国で80万人を超える調査員を動員し、約3800万世帯、約1億2100万人を対象として調査を行う極めて大規模な事業である。大正9年の第1回調査以来5年ごとに行われており、今回の国勢調査は第14回目の調査にあたる。

この調査では、わが国の男女別人口・世帯数をはじめ、年齢別・産業別・職業別などの人口の構成や世帯の構成・居住状況等を明らかにするもので、調査の結果得られた統計は国はもちろん、都道府県・市町村の行政の基礎資料として用いられる。

### 国勢調査のシンボルマーク



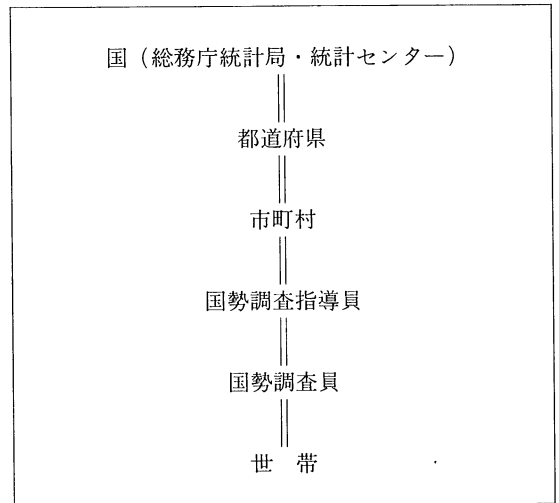
このシンボルマークは、国勢調査を国民各層に広く親しんでもらうという趣旨で昭和45年の調査から使われているもので、そのデザインは、日本列島を「日の丸」の丸のイメージの中にあしらったものである。

## 2. 調査の流れと役割

### (1) 調査の流れ

現代のような複雑な社会においては、行政施策を策定するにも、現状の把握と将来の予測をとらえたうえでなければならぬ。正確な資料を得るため、国勢調査は次のような流れで行われる。

図-1



### (2) 国（総務庁統計局・統計センター）の役割

総務庁統計局では、国勢調査の基本的な計画を立て、効率よく実施するために必要な事務を進める。また調査実施にあたっては、都道府県の指揮監督をする。

総務庁統計センターでは、都道府県から集められた調査票を最終的に審査・集計して各種データを公表する。

### (3) 都道府県の役割

都道府県は、実際の調査に際して市町村を指揮監督する。

### (4) 市町村の役割

市町村は、調査にあたり国勢調査指導員や調査員の指導にあたる。

### (5) 国勢調査指導員の役割

国勢調査員の指導及び調査書類の審査等の事務を行うために調査員約15人に1人の割合で配置される。

### (6) 国勢調査員の役割

担当区域の世帯を訪問して調査票を配布し、記

入を依頼するとともに記入済の調査票の回収にあたる。回収した調査票は、調査員が記入もれや記入の誤りをチェックし、整理したうえで、市町村に提出される。調査員は、原則として1調査区につき1人配置される。

国勢調査指導員と国勢調査員は、市町村長の推薦によって総務庁長官が任命する。

### 3. 国勢調査の準備とスケジュール

#### (1) 準備は3年以上も前から始まっている

昭和60年国勢調査の準備について国では、57年2月に学識経験者をまじえて計画委員会(6分科会)を発足させた。58年には試験調査を3回行っている。これらの結果について59年2月に統計審議会に概要を示したところ、いくつかの要望が出され、さらに、59年の6月には、全国の都道府県において試験調査が行われた。本県では水戸市で行われた。これら、計画委員会での検討・統計審議会の要望・試験調査の結果等に基づいて、統計局で60年国勢調査の企画が行われたのである。55年国勢調査が終了した段階で60年国勢調査の準備が始まったとも言えるのである。

#### (2) 調査区の設定

60年国勢調査の準備の一環として、59年に調査区の設定を行っている。調査区の設定は、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、もれを防ぎ、調査を正確に行うために重要な役割をもっている。また、設定された調査区は、各種標本調査の抽出単位をはじめとして行政上の基礎資料として広く利用される。調査区は、1区域に平均して50世帯が含まれるよう全国を区切ったもので、59年10月1日現在で設定されているが、必要に応じて国勢調査実施までに修正されることになる。

### 4. 調査はどのようにすすめられるか

#### (1) 誰がいつ調査するのか

担当調査員が、9月24日(火)から9月30日(月)の間に各世帯を訪問して調査票を配布し記入を依頼する。その後10月1日(火)から10月7日(月)の間に国勢調査員が再度訪問して、記入された調査票の回収にあたる。

直接世帯を訪問して、調査にあたる国勢調査員の役割はきわめて重要である。調査について熟知していなければならないのはもちろんであるが、ちょっとした言動が調査に支障を起こしかねない。それだけに、調査員の選任及び指導にあたっては慎重に行わなければならない。



指導員事務打合せ会 (60年国勢調査)

#### (2) 何を調査するか

今回の調査では、人口に関する最も基本的な事項17項目について調査する。①氏名、②男女の別、③出生の年月、④世帯主との続柄、⑤配偶の関係、⑥国籍、⑦就業状態、⑧所属の事業所の名称および事業の種類、⑨仕事の種類、⑩従業上の地位(勤めか自営かの別)、⑪従業地または通学地、⑫世帯の種類、⑬世帯員の数、⑭住居の種類、⑮居住室の数、⑯居住室の畳数、⑰住居の建て方。

これらの調査項目は、結果の必要性、国際的な要請、過去の調査との連続性などを総合的に判断して決められたものである。

### (3) 調査票の記入の仕方について

各世帯には、調査票のほか、記入の仕方と国勢調査の概要を示した、「国勢調査についてのお願い」が配布される。

調査票は、①世帯で記入する欄、②調査員が記入する欄、③総務庁または都道府県・市町村で使用する欄に分かれている。集計は、「光学式マーク読取装置」という機械にかけるため該当する欄を鉛筆でマークする方法がとられている。

### (4) 調査票はどうなるのか



審査・整理された調査書類（55年国勢調査）

回収した調査票は、調査員が記入もれや記入の誤りをチェックし、整理したうえで、国勢調査指導員・市町村・都道府県のそれぞれの審査を経て、国（総務庁統計センター）に提出される。

## 5. 広報活動

国勢調査は、国内に居住するすべての人を対象とする最も大規模な調査であるだけに、この調査を実施するためには、国勢調査が昭和60年10月1日に行われることを周知徹底させるとともに、調



ポスター・ステッカー

査についての十分な理解と協力を得ることが必要である。

特に近年は、不在がちの世帯、調査に無関心な層などの増加により調査に対する協力が年々むずかしくなっており、広報活動のはたす役割が重要である。

広報計画にあたっては、国勢調査の目的や内容を理解してもらうには一定の期間をかけて行う必要があり、調査への協力を求める広報は、調査期日直前に集中して行ったほうが効果がある。また、実際に調査員と面接するのは主婦である場合が多くなっているため、広報媒体の選択も考慮するなど、その目的や地域の実状などを考慮して行われる。



審査のようす（55年国勢調査）

国勢調査の広報は、新聞、各種出版物、テレビ、ラジオ、ポスター、短編映画など広範囲にわたって行われている。

そのほか、調査関係者向けのパンフレットやリーフレットなどを含めると膨大なものとなる。

## 6. 調査結果の公表

国勢調査の調査票は、市町村、都道府県を通じて総務庁統計センターに集められ、大型の電子計算機で集計され、緊急性の高いものから逐次公表される。(詳しくは本誌4月号「国勢調査の事務の実際と集計体系」を参照されたい。)

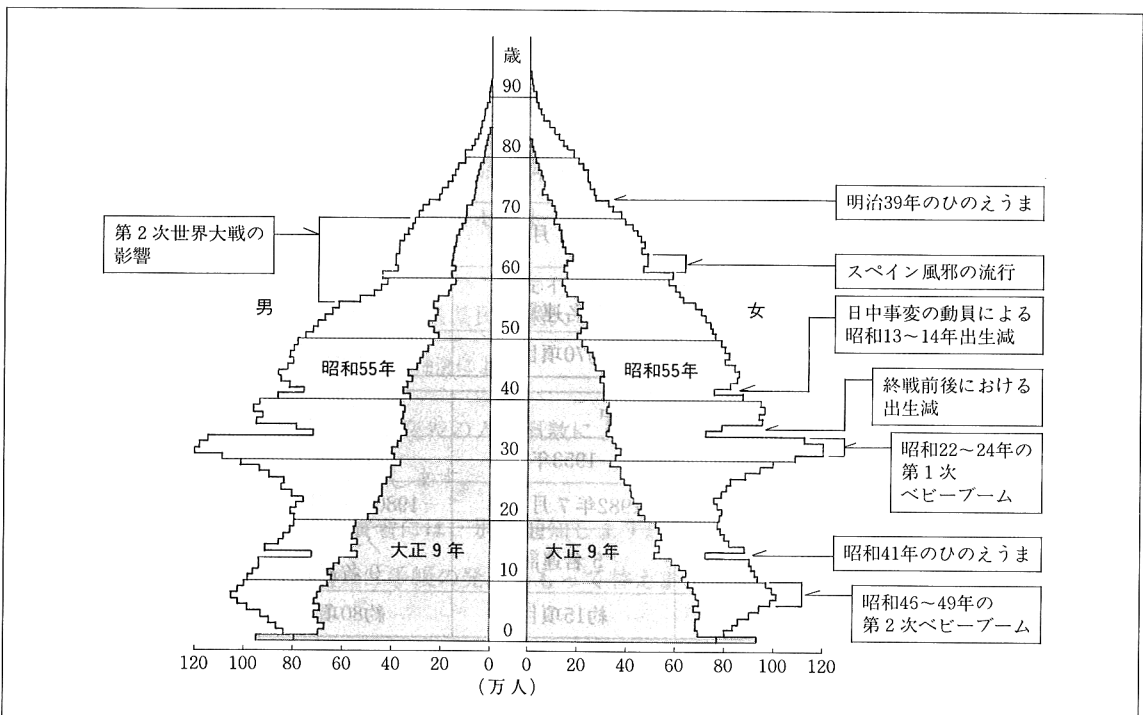
## 7. 調査結果の利用

国勢調査の結果は、各種法令、国や地方公共団

野立看板(55年国勢調査)



図一2 わが国の人口ピラミッド





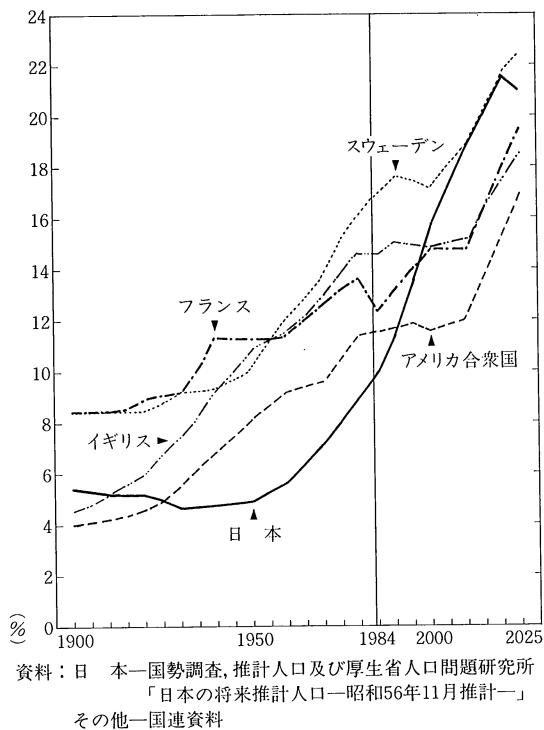
体の行財政計画における利用，将来人口の推計など多方面で利用されている。

たとえば，右の図を見てもわかるように，わが国は，出生率の低下と平均寿命の伸びによって，他の国には例をみないスピードで高齢化への道をたどっている。高齢化社会の到来にそなえて，社会福祉施策などとの対応が急がれる訳である。これは一つの利用例であるが，国勢調査はその外様々な施策に不可欠な基礎資料を提供しているのである。

### 8. 各国の国勢調査

最後になるが，国際連合では，国勢調査を重視し，その加盟国に対し，人口センサス(国勢調査)を実施するよう勧告しており，世界のほとんどの国が実施している。ちなみに，1975～1984年の10年間に実施した国・地域数は190を超えており，主な諸外国の国勢調査の概要は次のとおりである。

図一3 主要国の65歳以上人口割合の推移と予測



図一4 各国の国勢調査

	日 本	アメリカ合衆国	イギリス	フランス
第1回人口センサス	大正9年 (1920年)	1790年	1801年	1801年
最近の人口センサス	昭和55年10月1日 (1980年)	1980年4月1日	1981年4月5日	1982年2月20日
調査票の様式	マークシート 4名連記	ノート式 7名連記	ノート式 6名連記	世帯票と個人票
調査事項の数	22項目	約70項目	約20項目	約50項目

	ソビエト	中 国	インドネシア	韓 国
第1回人口センサス	1897年	1953年	1920年	1925年
最近の人口センサス	1979年1月17日	1982年7月1日	1980年10月31日	1980年10月1日
調査票の様式	マークシート 2名連記	5名連記	ノート式 9名連記	7名連記
調査事項の数	約20項目	約15項目	約80項目	約40項目

(統計課・人口労働グループ)

## 国勢調査人口予想懸賞募集

今年10月1日の茨城県の人口は？

昭和60年国勢調査にあたり、次の要領で人口予想を募集しています。

みなさん、ふるってご応募ください。

●問 題 昭和60年国勢調査による本県の人口(10月1日現在)は何人か、予想してください。

●応募資格 本県内に居住する方でしたらどなたでも応募できます。

●締 切 り 昭和60年10月7日まで(当日消印有効)

●応募方法 官製はがきに予想人口を算用数字で横書きし、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業を明記してください。

●宛 先 〒310 水戸郵便局留  
国勢調査茨城県実施本部人口予想懸賞係

●賞 品 1 位(1名) 携帯用液晶カラーテレビ  
2 位(3名) ラジオカセット  
3 位(5名) 腕時計

入 賞(約100名) 茨城県県民手帳大型版

(注) 同位多数の場合は抽選による。

●発 表 今年12月中に、茨城県発表の人口概数により入賞者を決定し、「統計いばらき」「茨城統計だより」、新聞等で発表します。

なお、1～3位入賞者には、別途通知します。

(「入賞」者への通知は手帳の発送をもって替えます。)

[ヒント] 本県人口の推移

年	人 口
昭 和 50 年	2,342,198 <sup>人</sup>
55	2,558,007
56	2,593,882
57	2,632,409
58	2,665,239
59	2,690,696
60	?

注1) 各年10月1日現在。  
2) 昭和50, 55年は国勢調査、以後は県推計人口による。



## 国勢調査体験談

### 国勢調査の思い出



日立市統計調査員  
小島 文 男

国勢調査の思い出を書くように言われて当惑したが、何か書かなければと思ひ筆を持った。古いことなので記憶をたどってみましょう。

思い起こすと早いもので、調査員を引き受けてから早や50余年が過ぎました。私が任命されたのは、旧助川町役場時代でした。調査員数は8人で、初代の調査員だったと思います。多分、昭和7年3月任命と同時に作付面積の実地調査に始まり、農業には素人の私には一事が万事当惑する事ばかりでした。幸い書類の提出には、8人が役場へ集まって点検するので助かりました。素人の私が本日まで務まったのは、当時皆々様の協力があったためと深く感謝致しております。

さて国勢調査ですが、昭和10年度任命された当時の調査員は町村議会議員とかその他町の有力者ばかりで、私は補助員というような訳で担当区はありませんでした。補助員の仕事は、浮浪者調査の助手で、浮浪者は夜分でない調査が出来ないので、提灯を持って歩いたのです。当時は無学者が多く、自分の本籍地なども知らない者が多かったように記憶致しております。昭和15年度は戦争に入った頃の調査で、内容も動員関係があつて、随分細くなつてまいりました。それと同時に徴用要員の確保などという仕事がありました。

当町にも動員署という役所も独立して、調査員

の大半はその方の仕事に任命されました。その頃が一番不愉快な時代でした。私などは30歳を過ぎたばかりで、自分自身が徴用の該当者でありながら調査をするので、各所から批判されながら続けておりました。昭和18年9月、希望して徴用され終戦まで多賀工場に勤務致し、終戦と同時に退職、現在に至りました。終戦の翌年昭和22年10月には国勢調査も復活し、弁天町に居住致しておりました関係上、その地区を担当し調査致しました。戦後のことでもありましたので、調査用紙などもすべてが簡単なものでした。以後は年を追う毎に機械化し、すべてが合理的になり、記入なども大変らくになってまいりました。全国集計なども短期間で出来、調査員も容易に仕事が出来ようになりましたが、反対に間違いは許されぬ時代となり、お互いが慎重な行動で調査をすることと思います。

末筆になりましたが、調査は人様に信頼され安心して提出させるよう努力が必要です。個人の秘密がある訳ですから、その点が一番大事だと思います。

### 統計調査員としての私の歩み



旭村統計調査員  
米 川 伍

私は、統計調査員を昭和13年に拝命いたしました。それ以来、農業基本調査並びに国勢調査及び各種の調査に従事してまいりました。幸いにして、健康にも恵まれ40有余年大過なく、現在も継続し

て調査員を行っております。

その甲斐もありまして、昭和60年春の叙勲に名誉ある表彰を受け、5月30日総務庁において伝達式が行われ、藍綬褒章を受章しました。その後宮中にて、天皇陛下に拝謁し有り難いお言葉を賜りました。このような光栄に浴し、ただ感激の外ありません。これもひとえに日頃皆様方のご指導とご支援のたまものと、心より感謝申し上げます。

ご承知の通り、来る10月1日には、国勢調査が行われます。今さら私から申し上げるまでもありませんが、国勢調査並びに各種の調査は、国及び地方行政の基礎資料を作る最も重要な調査でございます。その大切な調査を行うにあたり、調査員の皆様は、日頃の健康管理が大切だと思います。私も健康には十分気をつけ、来る国勢調査に対処すべく努力をしております。

私も長い間、調査員をして感じた事は、時代の推移により調査の方法も年ごとに改善され、非常に分かりやすくなりましたが、時代は変わっても調査員としての心得は変わりないと思います。日頃の生活上、地区の皆様との心のふれ合いを大切に、そして各種の調査においても地区の皆様の理解と協力を頂くことが大切だと思います。

また、調査員の皆様の苦勞は、どの地域も同様であると思います。調査中は同じ家に何度も訪問する場合も度々あり、老人や婦人だけで調査にならない時もあります。そのような時の心境は調査員でなければ味わえないものです。やはり調査員は、忍耐と根気が必要だと思います。その他、地域によっては交通量の多い所もあり、交通事故等にも気をつけなければなりません。

そういったこともあり、予定の期日に調査が完了し、書類の提出が済んだ時の気持ちは忘れること

が出来ません。

私達の行った各種の調査が国の行政と経済の面に広く活用される今日、なお一層の努力をいたし社会公共のため、10月1日の国勢調査には皆様と共に健康の許す限り精励する所存でございます。

終わりに、県下の調査員の皆様の益々のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

### 調査員の調査活動に理解を!



土浦市総務部庶務課

長南幸雄

統計調査を担当し8年目になるが、初めて担当した調査は53年事業所統計調査であった。事務量が多いことと、調査の方法等を説明し理解してもらうことが大変難しいことを感じたものである。過去に経験した調査の中で何ととっても大規模な調査は、昭和55年国勢調査であった。

昭和54年に国勢調査区を設定し、いよいよ55年に入り調査の年を迎えた。これまでの調査の経験から、調査の方法等、事務的には手順など承知していたため比較的不安はなかったものの、調査員の人員からみても従来の調査と比べ6倍の量であり、対象も人であるところから調査に対する苦情等はかなりあるだろうと予想した。9月に入り調査員説明会も指導員の協力を得て順調に進んだ。予想どおり調査員が調査票の配布を開始した時期になって、次第に調査に対する問い合わせや、調査員からの連絡が日毎多くなってきて、10月1日近くになるころには、ひっきりなしに電話が鳴ると

いう状態であった。と同時に新聞紙上には調査に関する記事も多くなり、土浦市では一部地区で調査員が住民に対し28日に調査票を回収するとの報道があった。市としてはしかるべき対応をすみやかにしたことはいうまでもない。しかし、調査票の提出まで約1週間と短期間なため、熱心さの余り取った措置であったと思う。

調査は定められた方法で行うことが前提であるが、一方では留守世帯訪問のため早朝または深夜に調査活動を行わざるを得ない面もあり、あわせて調査区要図等は、調査票との照合をしたうえ、細心の注意をして作成しなければならず調査員にとって、肉体的にも精神的にも極めてきびしいものである。こうした調査員の労苦は、一般的に余り知られていないのが現状である。

新聞の報道など、調査が定められた方法により行われるための厳しい目があるとしても、調査員の活動状況を報道し、理解を深め積極的に協力するよう促してもらいたいと痛感したものである。

おわりに、55年調査をふりかえり、昭和60年国勢調査が円滑に推進するよう祈念いたします。

## 国勢調査によせて

総和町企画財政課

安田育代

昭和50年3月、私は地元の高校を卒業し社会人として、夢と希望とちよっぴり不安につつまれながら町役場に就職をしたのでした。どんな課のどんな係に配属されるのかと緊張してまっている私

が手にした辞令は統計係でありました。この時から私と統計という仕事の長いつき合いがはじまったのです。

あれから10年、私の青春と共にこの仕事は歩み続けてきたのです。今10年間を振り返って、「何がこの仕事で一番苦勞しましたか？」と聞かれたら迷わずに「国勢調査です。」と答えます。6月の第1次打合せ会からはじまって10月下旬の調査票提出まで、5ヵ月間にも及ぶ長い仕事です。まずはじめに調査員の選任です。ここで調査の善し悪しが決まるわけです。調査員は年齢も若く、事務処理能力にたけて、時間のもてる人が適しているわけですが、誰も仕事をもっているわけですから、なかなか条件にあった人は見つかりません。どんな調査を行うにしても、調査員選任が一番の悩みの種です。国勢調査というと一般に知られている調査ですが、共働き世帯の増加により不在世帯や非協力世帯が増加するなど、調査をとりまく環境は悪化しています。そんな中で調査員の方は、実際の現場に立って1枚1枚調査票を配って、回収します。千差万別、十人十色というように、一度で配布できて、一度で速やかに調査票が回収できるはずがありません。1軒の家に何度となく足を運ぶことになるわけです。ですから町に調査票をあげるとなると、文句のひとつやふたつ職員にも言いたくなるでしょう。しかし、あがってきた調査票をすぐにそのまま県に提出できるのかというと、さにあらず、もう一度審査をし直し、照会と何度も見直してやっとできあがるのです。町から県に提出の期間が短く、より正確な調査票にするまでには、いらいら、どきどきの連続です。

今年もまた国勢調査という熱い時がやってきました。長い間の経験を生かして、さぞかし良い仕

事ができるのではと思いがちですが、私一人でやれる仕事ではありません。みんなの手で作る仕事です。調査員さん、国勢調査担当課職員一丸となって、より精度の高い結果を得られるよう、今回も調査員さんとの連絡を密にとり頑張っていきたいと思います。



県統計課発表毎月1日現在「茨城県の人口と世帯(推計)」が市町村別に毎月公表、一方地方課においても「住民基本台帳にもとづく人口及び世帯数」を毎月末日現在で公表している。このように公表の「人口と世帯」が2通りあり各自治体等において使いわけには苦慮しているのが現状と思われるが、それぞれ定義等がありやむを得ないと思う。地方自治法における人口の定義を読むと「この法律における人口は、官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口による」と定められている。いいかえれば定義等の違いはあるけれど法律上においては、国勢調査の人口を基準に定めているのが原則となっ

表一 市町村民税(個人の均等割の税率)

市 町 村	税 率
(1) 人口50万以上の市	年額 2,500円
(2) 人口5万以上50万未満の市	年額 2,000円
(3) (1)及び(2)の市以外の市並びに町村	年額 1,500円

ている。例を掲げると「市及び町の要件」(地方自治法第8条),「県議会の議員の定数」(同法第90条),「市町村議会の議員の定数」(同法第91条)等が定められている。

地方税においても、市町村民税、娯楽施設利用税、固定資産税(大規模の償却資産に対する固定資産税の課税標準の特例)の3税目が人口の数により税額とが異なる。市町村民税については、個人の均等割の税率において別表のような基準があり、人口数により最高1,000円の差がある。税金として支払った記憶はないとおもわれるパチンコ場や麻雀場等に対する娯楽施設利用税においても別表のように人口及び市・町村において、等級決定をし1台につき〇〇円と税額を決定している。税法を読むと「市町村の人口は、官報に公示された最近

表一 娯楽施設利用税

●ばちんこ場及びばちんこ場に類する施設

等級	税率	人口15万以上の市	人口8万以上15万未満の市	その他の市	町 村
1	560 <sup>円</sup>	500台以上	500台以上	500台以上	500台以上
2	500	330~499	350~499	380~499	430~499
3	450	280~329	300~349	320~379	370~429
4	390	230~279	250~299	270~319	310~369
13	40	49台以下	59台以下	69台以下	79台以下

●麻 雀 場

等級	税率	人口15万以上の市	人口8万以上15万未満の市	その他の市	町 村
1	1,200 <sup>円</sup>	23卓以上	24卓以上	28卓以上	32卓以上
2	1,100	17 ~ 22	18 ~ 23	21 ~ 27	24 ~ 31
3	1,000	11 ~ 16	12 ~ 17	14 ~ 20	16 ~ 23
8	450	1	2卓以下	2卓以下	3卓以下

の人口によるものとする」と定められ、国勢調査の人口を基準としているのである。広辞苑を開くと「行政の基礎資料を得るために、一定の時期に一定の場所で、人口動勢並びにこれに関する諸種の状態を全国一斉に調査すること。わが国では大正9年に第1回調査」と国勢調査の用語の意味が書かれていた。調査項目をみると性別・年齢・世帯の種類・産業別・職業別・従業地・通学地等1億2千万人の人口数の内容を集計、各種データの公表に基づいて行政が行われている5年に一度の調査である。このような調査に携わることのできる調査員等、誇りをもって今回の調査の成功を祈ります。

## 調査業務におけるチームワーク



統計課  
古谷悦子

5年ごとに行われている国勢調査は最も基本的な統計調査で、今年10月1日現在で実施します。その結果は、国や地方公共団体の各種行政施策などの基礎資料として広く利用されます。

### 調査員に対する協力体制の強化

現在の調査員の方々には、比較的高齢者が多い現状です。ともすれば精神的・肉体的にもご苦労があると常々思っております。しかし、現在の調査業務に若い方の参加が望めない現状では、すべての皆様方のご理解とご協力を心から願わずにはおられません。

調査の対象になるすべての方々をお願いすること

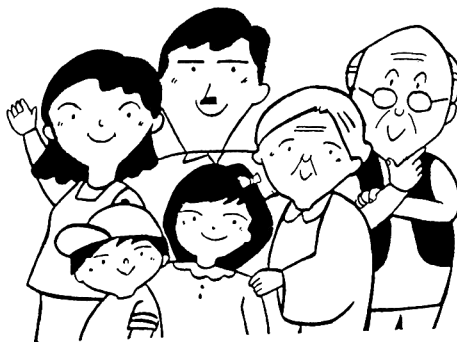
は、この調査の目的が国民生活の基盤となることを知って頂き、ぜひとも調査員の皆様にご協力をお願いいたします。

### 環境改善と資料の整備

実施年度に備え、日頃からより正確な基礎資料の収集に努力しなければならないと考えますと同時に、作業環境についても工夫と努力を要するのではないのでしょうか。

以上いろいろと申し上げましたが、最終的にはこの調査目的を達成させるためには、この業務に携わる職員はもちろんのこと、実務に当たる調査員の皆様方、あるいは調査の対象となる皆様方の一致した協力、つまりチームワークが好結果をもたらすものと期待しております。

10月1日(火)は、  
国勢調査の日です。



5年ごと 数字で見直す 国やまち



# 国勢調査

総務庁統計局 茨城県

# 国勢調査の歴史

## 1. 甲斐国現在人別調から40年後、米国の第1回センサスから130年後の大正9年(1920年)第1回国勢調査—近代統計調査の幕開け

明治12年(1879年)に行われた「甲斐国現在人別調」が、わが国の現代の国勢調査の原型であるといわれている。

やがて、本格的な国勢調査の実施をめざした運動が始められることになるが、その直接的なきっかけとなったのが、国際統計協会からの働きかけであった。19世紀末当時のヨーロッパでは、世界人口センサスの機運が高まっており、「1900年のセンサス」実施にあたって、明治28年(1895年)に国際統計協会を通じて、わが国にも参加が呼びかけられた。

これを受けて、明治29年(1896年)に貴族院および衆議院で「国勢調査に関する建議案」が可決されたが、法律が制定されたのはそれから6年後のことで、明治35年(1902年)に「国勢調査に関する法律」が成立し、公布された。しかし、日露戦争や第1次世界大戦の勃発などにより、調査の実施は延期されてしまった。

大正6年7月「国勢調査施行に関する決議案」が、衆議院において可決され、翌7年に国勢調査の経費が認められた。これで、ようやくわが国最初の国勢調査が実施されることになったわけである。

さらに、同年5月には、国勢調査の仕事を責任をもって取り行うための「臨時国勢調査局」と、調査に関する事項を審議する「国勢調査評議会」が設置され、実施体制も着々と整えられた。

こうした準備を経て、大正9年に第1回国勢調査が行われた。この調査は内閣から任命された26万人もの調査員が全国で調査の実施にあたるという大規模なものであった。

大正9年国勢調査の調査事項は、①氏名、②世帯上の地位、③男女の別、④出生の年月、⑤配偶の関係、⑥職業及び職業上の地位、⑦出生地、⑧民籍別又は国籍別の8項目となっており、現在に比べ項目は限定されている。

## 2. 地方分査、個票形式調査票を採用した大正14年(1925年)簡易調査

明治35年の法律では、国勢調査は10年ごとに行うことになっていたが、これでは人口変動の実態を把握するのに不十分であり、議員選挙に実態を反映させ、行政上、経済上の基礎資料を得るため、大正11年(1922年)「国勢調査に関する法律」の一部が改正され、中間年の5年目に簡易な国勢調査を行う規定が設けられ、大正14年に第2回国勢調査が実施された。調査事項は簡単で、氏名、男女の別、出生の年月、配偶の関係の4項目である。

地方分査による結果の早期公表をねらいとし、個々の属性による分類・区分けが容易な単記式個票(一人一人が一枚の調査票)を採用した唯一の国勢調査である。

## 3. 産業と職業を初めて区別し、昼間人口を集計した昭和5年(1930年)調査

昭和5年調査は、第2回目の大規模調査である。特色としては、従来あいまいであった産業と職業の概念が初めて区別され、また、従業地が調査され、従業地による人口、いわゆる昼間人口が集計されている。居住水準をみるために住居の室数も新しく加えられていて、当時の行政上・経済上の要求がよく表れている。

## 4. 大正14年の調査事項に、常住地が加わった昭和10年(1935年)調査

昭和10年は、調査事項の少ない調査の年で、大正14年の調査事項に、常住地を加え、一時現在者



を常住地に組み替えた集計を行った。

## 5. 戦時下の昭和15年(1940年)調査

昭和12年(1937年)7月7日、中国北京の南郊外蘆溝橋での事件を発端とした日中戦争が、長期戦化し、昭和16年(1941年)12月8日未明、太平洋戦争に発展した。こういう状況下において昭和15年国勢調査も国家総力戦体制の影響を受けることとなる。

特別に熟練を要する職種、養成が容易でない職種など、国が指定する約120種の技能について、現在従事している者、潜在能力を持つ者を調査するなど、内容としては豊富であった。

その調査結果は、戦時中のため基本的な人口が発表されただけで、結果表は倉庫の中に眠り、戦後になってやっと日の目をみるに至った。

## 6. 唯一の臨時国勢調査—昭和22年(1947年)調査

昭和20年の国勢調査は終戦直後で中止されたが、昭和22年に臨時の国勢調査が実施された。戦災孤児のドラマ「鐘のなる丘」が放送され、赤い羽根共同募金の始まった年である。大量の海外引揚者、食糧難、住宅難、工場の焼失から、当時の問題点は貧困そして過剰人口、潜在失業者の問題であった。したがって調査事項にも、引揚者か否かの別、失業者について失業前の産業、職業、従業上の地位などが加わった。従来の、ふだんの就業状態を調べる、いわゆる有業者方式を改め、調査日前1週間にした仕事を調べる労働力方式を初めて採用したのもこの調査からである。

「再建へ漏れなく正しくありのまま」という当時の標語に意欲はみられるが、調査票や報告書に粗末な更紙が使用され、地方の説明会にも食糧持参で出席するなど苦労も多く、調査の結果も大都市の人口の激減を鮮明に物語っていた。

## 7. 常住地主義に切り替えられた昭和25年(1950年)調査

フジヤマのトビウオ古橋が日米水泳大会で活躍し、戦後の日本人の意識を高揚させたのがこの年である。昭和25年の調査は1950年世界人口センサスの一環として実施され、統計は一足先に国際社会に仲間入りをした。

調査事項としては、戦後のベビーブームを受け、結婚年数、子供の数など出産力に関する事項、教育制度の再編期なので在学年数、戦後の住宅難把握のために非住宅居住、住宅の所有関係、畳数などが調査された。

また、配給制度その他結果の利用上の面を考慮し、大正9年以来の現在地主義を改め、現在も続いている、ふだん住んでいる場所で調査する常住地主義に切り替えられたのも、この調査の一大特色である。

## 8. 講和後初の昭和30年(1955年)国勢調査で奄美群島加わる

昭和27年(1952年)のサンフランシスコ講和条約締結後初めての国勢調査で、返還された奄美群島も加わり、鹿児島県全域が初めて調査された。戦後の焼け跡時代から「もはや戦後でない」経済自立期に入る年であったが、過剰人口、潜在失業者は依然として問題であり、その解明に期待が寄せられた。

## 9. 人口移動、昼間人口の把握を再開した昭和35年(1960年)調査—電子計算機時代始まる

調査事項としては、工業化の進行に伴い激化した人口移動を解明するための1年前の常住地項目、通勤・通学人口や昼間人口を把握するための従業地、通学地に関する事項、収入源の多様化に伴い家計の収入の種類などが加わった。

また、日本で初めての大型事務用電子計算機 IBM 705が統計局に導入され、職員は日本のパイオニアとしてプログラムの作成に励んだ。

#### 10. マークカードによる早期集計が初めて導入された昭和40年(1965年)調査

電子計算機が登場して昭和35年は従来より詳細な集計が可能になったが、集計期間は半年ほど短縮されただけで約3年半の期間を要した。これは電算機が計算する前に、調査事項をパンチカードに穿孔しなければならなかったためである。昭和40年にはこのパンチカードの代わりに、マークカードに調査員がマークを記入し、このマークを光学式マーク読取装置で読み取る方式を採用した。この方式により集計期間は、16ヵ月と画期的に短縮した。

#### 11. メッシュ統計がスタートした昭和45年(1970年)調査

昭和45年は万国博の年、経済大国日本の爛熟期である。ますます激化した人口移動の解明のため、調査事項として現住居の入居時期、前住地、通勤・通学のための利用交通手段などが新規に加わった。

集計としては、人口20万以上の市の内部を分析するため学校区、行政区などで区画した国勢統計区の集計のほか、新たに、全国を緯度経度により1平方キロメートルの地域に区画して集計する地域メッシュ統計が誕生し、行政区画によらない不変の地理的区画による時系列比較が可能となった。

#### 12. 沖縄返還後初の昭和50年(1975年)調査

昭和47年(1972年)5月沖縄が返還され、この年(50年)7月20日から沖縄海洋博覧会が開催され、多くの人々が沖縄を訪問し、沖縄県との一体感を深めたが、沖縄県が47都道府県の一つとして正式に国勢調査に参加したのもこの年である。実に、

昭和15年以来35年振りのことで、このため国勢調査のシンボルマークも沖縄を表章するように改正された。

調査事項は簡易調査の年でもあり、男女、年齢、産業、職業など基本的な16項目に限定された。また、この時から調査員がマークシートに転記する方式から、世帯でマーク記入した調査票をそのまま機械にかけて読み取らせるマークシート調査票方式(片面)を採用し、集計のスピード化が図られた。

#### 13. 両面マークシート方式が初めて採用された昭和55年(1980年)調査

昭和55年国勢調査は、1980年世界人口センサスの年であった。

しかし、昭和25年以來、大規模調査のときに調査していた出産力に関する結婚年数、出生児数の2項目が、実査上調査困難であるとして、調査事項から除かざるを得なかった。

昭和50年調査に比べデータ量が多いことと早期公表の実をあげるため、従来の片面マークシート調査票でなく、両面マークシート調査票が初めて採用された。

#### ● 国勢調査の標語の変遷

- 国勢調査は文明国の鏡 (大正9年)
  - 有の儘残らず告げよ国の為 (昭和10年)
  - 正しい申告興亜の礎 (昭和15年)
  - 再建へもれなく正しくありのまま(昭和22年)
  - 国伸ばす基礎だ力だ国勢調査 (昭和35年)
  - 一億の明日につながる国勢調査 (昭和45年)
  - ありのまま今日を伝える国勢調査(昭和50年)
  - 明日のため今日の日本を知る調査(昭和55年)
- (統計課・統計指導グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円	億 円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 680	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	363	197	218 529	3 305	114.8
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.8
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	112.2
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	113.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△2 336	△ 827	211	252 174	3 845	118.4
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	118.4
12	750 681	2 695 687	0.92	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 651	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 96	226	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 239	1 343	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 403	△1 010	207	267 192	3 904	r 113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	354	△ 485	197	211 423	3 979	117.9
6	759 067	2 707 490	…	1 544	539	169	203 108	4 679	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円	億 円	(年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59. 5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	r 116.0
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	r 116.7
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	r 117.0
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	r 117.9
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	r 117.3
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	r 120.8
11	120 300	0.56	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	r 120.8
12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	r 120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	r 120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	r 120.3
3	120 489	…	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	p 120 550	…	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	p 120 600	…	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	59. 6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	
229 901	94.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	7
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	8
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	9
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	10
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	11
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	12
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	60. 1
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	2
234 638	96.3	107.3	1.13	116.2	292 901	622 340	45 771	464	3
230 590	96.2	107.2	0.92	116.5	...	635 723	p 40 804	p 413	4
...	...	...	0.92	116.2	...	627 531	p 45 462	p 447	5
...	...	...	0.92	116.2	...	627 531	p 45 462	p 447	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281	
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138	
234 920	90.0	105.1	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	59. 5
426 962	163.6	105.2	0.65	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	
418 830	160.5	105.1	0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	6
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	7
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	19 397	16 964	8
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	9
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	10
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	11
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
237 029	90.8	p 103.6	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2
264 625	101.4	p 103.4	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3
245 517	95.7	p 106.0	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4
p 240 902	p 93.9	p 106.0	0.69	114.5	...	p 16 749	p 19 269	p 16 966	5
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料			

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位：世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年 7月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年 7月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 709 646	2 156	760 019	竜ヶ崎市	43 132	48 796	79	13 752
市 部	1 247 058	1 304 975	865	390 571	那珂湊市	33 324	33 088	16	9 102
郡 部	1 310 949	1 404 671	1 291	369 448	下妻市	30 731	32 308	3	8 156
					水海道市	40 435	41 410	9	10 229
水戸市	215 566	226 994	212	76 088	常陸太田市	35 980	36 280	△ 30	9 869
日立市	204 596	205 658	56	66 150	勝田市	92 621	102 209	196	31 618
土浦市	112 517	120 084	125	37 307	高萩市	32 436	33 700	9	10 143
古河市	56 657	57 609	△ 43	16 956	北茨城市	47 670	50 408	12	14 331
石岡市	47 829	49 131	39	14 260	笠間市	31 225	31 325	27	8 350
下館市	61 329	63 600	68	17 302	取手市	71 247	78 405	51	23 457
結城市	49 387	51 941	26	13 406	岩井市	40 381	42 029	10	10 095

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年7月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年7月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 869	58	36 255	稲敷郡	159 022	181 178	238	47 485
常澄村	9 840	10 105	△ 9	2 336	江戸崎町	13 089	13 711	34	3 541
茨城町	32 901	34 863	19	8 710	美浦村	13 509	14 068	21	3 859
小川町	18 027	18 168	9	4 174	阿見町	33 720	37 490	75	10 583
美野里町	19 337	20 691	11	5 375	牛久町	40 164	51 554	74	14 302
内原町	14 336	14 628	△ 7	3 560	荃崎町	16 856	22 515	33	5 806
常北町	10 719	10 846	1	2 900	新利根村	8 798	9 050	9	2 143
桂村	6 850	6 713	△ 7	1 828	河内村	11 516	11 229	△ 13	2 586
御前山村	5 205	5 045	13	1 360	桜川村	8 110	8 126	1	1 826
大洗町	21 244	20 810	28	6 012	東村	13 260	13 435	4	2 839
西茨城郡	67 621	69 889	△ 10	17 964	新治郡	117 402	127 139	107	35 978
友部町	26 515	28 330	20	7 616	出島村	17 821	18 268	△ 7	4 410
岩間町	15 330	15 755	△ 8	4 068	玉里村	7 007	7 452	4	1 904
七会村	2 892	2 821	△ 2	675	八郷町	28 308	28 886	5	6 457
岩瀬町	22 884	22 983	△ 20	5 605	千代田村	20 976	22 921	△ 14	6 837
那珂郡	119 092	122 829	56	34 058	新治村	8 783	9 022	11	2 138
東海村	29 197	31 014	11	9 129	桜村	34 507	40 590	108	14 232
那珂町	37 624	39 941	34	10 789	筑波郡	108 956	122 811	231	33 934
瓜連町	7 144	7 041	△ 5	1 819	谷田部町	29 405	37 282	139	12 597
大宮町	24 523	24 966	15	6 945	伊奈町	22 207	25 227	35	6 426
山方町	9 407	9 100	—	2 562	谷和原村	10 710	11 529	△ 4	2 656
美和村	5 796	5 565	1	1 397	豊里町	11 473	12 347	20	2 829
緒川村	5 401	5 202	—	1 417	筑波町	22 553	22 946	9	5 695
久慈郡	53 047	50 302	34	13 699	大穂町	12 608	13 480	32	3 731
金砂郷村	10 724	10 254	△ 2	2 739	真壁郡	77 809	79 409	39	19 021
水府村	7 702	7 332	5	1 982	関城町	15 692	16 243	△ 4	3 786
里美村	5 097	4 788	△ 4	1 329	明野町	17 679	17 993	16	4 359
大子町	29 524	27 928	35	7 649	真壁町	20 837	20 890	7	5 124
多賀郡	10 902	11 978	33	3 268	大和村	7 450	7 646	7	1 685
十王町	10 902	11 978	33	3 268	協和町	16 151	16 637	13	4 067
鹿島郡	166 450	175 403	213	48 074	結城郡	51 825	53 963	69	12 307
旭村	10 564	10 785	21	2 389	八千代町	22 845	23 719	20	5 192
鉾田町	27 466	27 827	△ 13	6 935	千代川村	8 606	8 789	△ 6	2 012
大洋村	9 701	9 911	11	2 340	石下町	20 374	21 455	55	5 103
大野村	12 533	13 174	15	3 159	猿島郡	110 198	121 985	105	30 292
鹿島町	38 822	41 981	28	12 733	総和町	36 333	41 097	82	11 289
神栖町	32 253	36 007	96	10 790	五霞村	8 645	8 567	9	1 998
波崎町	35 111	35 718	55	9 728	三和町	24 701	30 742	16	7 497
行方郡	71 735	73 055	60	17 978	猿島町	14 823	15 352	13	3 178
麻生町	18 155	18 014	9	4 212	境町	25 696	26 227	△ 15	6 330
牛堀町	6 792	6 767	9	1 714	北相馬郡	58 431	72 861	58	19 135
潮来町	22 283	23 523	26	6 369	守谷町	17 585	23 659	22	6 173
北浦村	10 954	11 090	17	2 431	藤代町	26 468	29 536	36	8 056
玉造町	13 551	13 661	△ 1	3 252	利根町	14 378	19 666	—	4 906

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.1	110.9	128.9	122.5	124.1	109.2
59. 5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
60. 6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	94.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.9	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	239.5	351.6	265.3	285.2	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	94.5	84.2	97.6	95.1	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	86.9	82.7	94.4	104.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	91.0	113.6	104.4	113.8	119.3
4	96.3	99.7	102.5	98.6	94.2	85.8	121.8	95.4	87.5
5	96.2	99.4	101.5	98.9	100.0	73.5	120.3	100.5	87.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	121.8	110.0	102.2	99.1	99.2
59. 5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
60. 6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	122.0	111.8	101.0	98.1	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	121.5	111.1	100.6	98.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	121.4	110.3	100.3	97.0	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	120.0	111.1	99.5	96.4	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	127.8	110.9	98.5	98.7	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	121.5	119.3	96.9	98.2	98.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.8	155.6	169.1	169.5	175.5	160.6
59. 5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	173.1	157.4	172.8	164.9	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	151.5	143.0	160.9	162.2	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	167.6	134.4	164.8	159.8	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	164.7	150.4	171.3	168.9	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	177.6	153.7	175.9	174.9	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	170.6	157.2	188.9	163.8	175.3	154.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.13
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.03	0.89

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														窯業 土石 製品工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製工 造業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金 属工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	汽 機	輸 送 機 械	精 機	密 機			
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウェイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
59. 5	115.1	39.2	115.2	99.6	119.1	84.6	120.7	91.1	149.2	86.3	137.6	145.4	120.8			
6	114.8	39.8	114.9	98.2	109.8	88.6	133.5	90.8	175.2	88.7	137.3	137.9	112.4			
7	114.8	39.6	114.8	102.9	116.7	87.2	126.6	88.1	162.7	90.4	138.2	139.8	117.5			
8	112.2	40.9	112.2	98.7	114.3	95.2	122.7	89.3	150.1	91.3	141.7	140.4	116.9			
9	113.7	45.1	113.8	93.8	109.9	97.3	127.0	87.7	161.1	91.1	146.6	141.3	112.7			
10	118.4	38.8	118.5	103.1	113.8	94.6	132.9	90.4	168.9	91.1	147.6	140.0	117.0			
11	118.4	43.9	118.5	97.1	110.8	108.3	130.4	89.4	167.0	93.5	146.3	153.4	113.8			
12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9			
60. 1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7			
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0			
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6			
4	r 113.6	38.4	r 113.7	99.9	r 100.8	r 68.4	r 126.8	r 98.3	150.3	97.5	r 143.9	151.6	104.0			
5	117.9	43.5	118.0	107.6	99.5	73.2	123.7	104.9	141.7	89.8	164.5	153.8	121.0			
(%) 対前月増減率	3.8	13.1	3.8	7.7	△1.3	7.0	△2.5	6.7	△5.8	△7.9	14.3	1.4	16.3			
対前年同月増減率	2.4	10.9	2.4	8.0	△16.4	△13.5	2.4	15.1	△5.1	4.0	19.6	5.7	0.2			

年 月	鉱工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業												
	石 油 炭 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品			
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウェイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
59. 5	111.0	114.0	95.8	88.1	106.1	106.5	128.3	91.3	112.3	78.5	120.1	115.1	
6	93.3	115.5	95.2	89.7	97.3	104.3	129.9	94.2	109.8	74.0	118.7	115.2	
7	90.4	118.4	94.4	86.7	105.3	102.9	126.9	79.3	110.7	64.4	148.7	117.8	
8	90.5	115.3	93.3	85.7	102.1	104.7	124.0	91.2	110.0	78.1	147.7	116.4	
9	77.6	114.2	93.5	85.6	101.3	107.3	121.7	84.2	114.5	78.2	139.1	116.1	
10	88.7	119.5	92.3	88.0	107.8	106.4	113.9	85.9	112.1	85.5	162.8	123.4	
11	96.3	120.2	93.2	87.4	110.0	111.5	115.5	84.8	118.8	89.5	145.0	120.8	
12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4	
60. 1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4	
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2	
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0	
4	r 96.3	132.1	r 101.2	89.7	r 95.5	r 121.4	r 220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	r 112.6	
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	117.1	
(%) 対前月増減率	△3.2	△1.2	△5.3	△7.9	18.8	3.2	△1.1	2.0	3.2	8.0	6.7	4.0	
対前年同月増減率	△16.0	14.5	0.0	△6.3	7.0	17.7	70.1	△19.9	9.2	8.1	△4.0	1.8	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石 製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	汽 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0			
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4			
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2			
59. 5	120.1	42.8	120.1	109.8	122.4	104.2	143.9	113.1	180.0	85.7	141.3	135.3	116.9			
6	121.3	43.4	121.4	113.0	117.2	110.9	155.2	114.5	210.7	87.6	137.6	139.5	103.6			
7	120.3	42.8	120.3	118.6	115.1	114.2	146.4	113.5	186.5	89.8	147.7	150.5	115.3			
8	118.8	45.4	118.9	105.4	115.4	126.3	136.2	109.7	164.0	89.8	147.7	159.1	124.3			
9	117.2	47.6	117.2	110.0	115.0	119.9	140.2	104.3	181.2	91.2	152.4	152.2	118.7			
10	122.8	48.5	122.9	109.0	124.1	113.9	146.5	114.2	187.5	90.8	148.9	149.5	123.5			
11	121.7	49.0	121.8	102.6	123.0	117.8	140.8	102.9	187.0	91.4	154.3	163.4	119.9			
12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	△124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2			
60. 1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6			
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3			
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8			
4	r 118.7	38.4	r 118.8	115.8	r 109.5	r 75.2	r 142.1	r 123.3	163.9	99.0	r 160.2	150.3	r 114.7			
5	119.6	41.8	119.7	113.4	107.9	68.5	137.4	124.8	153.4	92.0	163.9	167.9	123.6			
(%) 対前月増減率	0.8	9.0	0.8	△2.1	△1.5	△8.8	△3.3	1.2	△6.4	△7.1	2.3	11.7	7.8			
対前年同月増減率	△0.4	△2.3	△0.4	3.2	△11.9	△34.2	△4.5	10.4	△14.8	7.3	16.0	24.1	5.7			

年月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ スチック 製 品	其 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
59. 5	102.7	113.3	84.4	89.1	101.1	103.1	120.3	87.4	107.0	79.2	120.1	119.8
6	98.8	112.4	84.0	90.0	92.3	103.5	122.9	88.4	106.3	78.3	118.7	120.8
7	88.7	117.1	80.1	86.6	104.6	102.2	119.2	75.9	105.2	82.6	148.6	122.4
8	91.0	115.2	85.9	86.5	113.2	102.3	118.7	89.4	106.1	81.9	147.7	121.8
9	78.7	116.6	80.2	86.5	104.5	102.4	112.1	76.3	107.1	78.9	139.1	119.0
10	82.9	120.5	77.5	89.1	114.2	101.5	111.9	61.9	106.0	80.4	162.7	126.8
11	87.7	119.0	78.1	86.0	113.1	109.0	115.6	76.0	115.5	81.7	144.9	124.0
12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1
60. 1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8
4	r 85.4	123.4	r 86.2	89.1	r 97.2	r 117.4	r 196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	r 117.4
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	119.0
(%) 対前月増減率	11.0	△1.3	△4.3	△14.0	15.9	3.0	△2.0	8.5	3.2	15.5	6.7	1.4
対前年同月増減率	△7.7	7.5	△2.3	△14.1	11.6	17.3	60.0	△18.7	12.2	10.7	△4.0	△0.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業																
	鉱業	製 造 業		鉄鋼業	非金工	鉄工業	金製工	属品業	機 械 業	一 般 機	電 機	気 機	輸 送 機	精 密 機	窯 業	石 業	化 学 業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35				
	186																
	ウエイト																
	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9				
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8				
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6				
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8				
59. 5	107.4	64.1	107.4	114.0	125.6	92.0	114.8	121.7	109.3	30.8	175.0	116.6	100.2				
6	108.6	62.6	108.6	112.8	124.5	91.3	115.5	129.2	103.5	27.2	170.2	125.9	105.4				
7	110.4	62.7	110.4	109.3	133.4	84.8	116.5	122.7	110.7	27.9	156.7	127.4	109.2				
8	110.5	64.5	110.5	116.7	140.0	84.9	115.8	124.3	106.0	32.8	154.3	125.6	109.3				
9	110.9	65.4	110.9	108.3	137.9	79.7	117.4	124.4	113.2	30.8	154.9	128.8	106.7				
10	113.4	48.6	113.4	108.8	137.2	78.8	118.6	122.5	115.6	30.3	161.5	132.6	104.8				
11	113.1	46.7	113.1	109.1	132.3	78.0	118.9	125.1	112.9	30.5	159.3	135.8	103.6				
12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9				
60. 1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7				
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9				
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9				
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5				
5	116.5	39.1	116.5	106.3	117.8	74.2	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9				
(%) 対前月増減率	4.3	30.6	4.3	1.9	5.0	9.9	7.5	9.5	8.9	25.3	3.3	0.7	0.3				
対前年同月増減率	8.5	△38.9	8.5	△6.8	△6.2	△19.3	15.5	12.4	21.6	46.3	△8.9	38.3	7.6				

年 月	鉱 工 業										公 益 産 業	事 業 総 合		
	製 造 業					工 業								
	石 油	炭 石	パルプ	紙・紙	織 維	木 材	食 料	其 他	ゴ ム	皮 革			プ ラスチック	其 他
	製品工業	工業	紙加工工業	工業	工業	木製品工業	たばこ工業	の工業	製品	製品			製品	製品
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5		
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1		
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4		
59. 5	79.7	120.8	86.9	85.6	97.6	95.6	55.3	78.4	100.2	122.3	—	107.4		
6	76.3	127.0	86.4	86.2	109.6	94.2	53.0	80.1	99.2	116.5	—	108.6		
7	84.7	132.1	95.1	85.9	116.1	94.0	52.3	78.1	100.3	103.8	—	110.4		
8	88.3	134.5	88.3	83.8	100.8	93.7	53.3	62.5	100.2	101.7	—	110.5		
9	96.6	134.9	92.9	81.4	110.0	97.1	59.9	65.1	103.1	102.4	—	110.9		
10	121.5	134.4	94.0	76.8	107.5	99.7	54.4	115.0	104.9	107.2	—	113.4		
11	117.8	134.1	96.1	78.0	105.1	102.5	43.9	63.0	110.3	114.6	—	113.1		
12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3		
60. 1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0		
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2		
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7		
4	96.2	r 142.6	96.0	76.8	r 98.4	r 110.3	r 54.4	93.4	r 118.7	112.8	—	111.7		
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.5		
(%) 対前月増減率	△6.5	9.9	△3.5	13.1	8.7	0.8	8.7	△21.3	1.7	3.1	—	4.3		
対前年同月増減率	12.9	29.8	6.6	1.5	9.6	16.3	6.9	△6.3	20.5	△4.9	—	8.5		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち
								A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 659	28 358	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 563	28 584	31 109	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 802	29 927	33 798	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 399	28 917	31 823	15 569	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 753	28 432	32 127	15 112	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	p57 297	p28 971	33 179	15 462	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵便預金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	p 6 447	p 1 784	p 95	p 111	1 589	1 066	507

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	2	3 300	1	2 000	4	215 000

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円,%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費 者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59. 4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	95.7	102.1	238 487	28.8	113.6
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
<b>全 国</b>											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.1	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出  
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数  
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料: 総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59. 4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 き 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
59. 4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和57年	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15

- (注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件 数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	—	2	8	183	168	237
59. 6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59. 4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	…	…	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	…	…	2 597	41 318	1 181	11 902	662

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 6	69	24	41	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	67	19	42	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	78	25	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず  
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 6	93	49	173	7	18	90	2 778	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 394	41	157 524
8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 115	506	948 864
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	320 184
3	134	70	286	5	11	122	4 783	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	520	460 479
5	159	69	233	4	13	123	5 008	813	384 573
6	86	43	161	3	12	81	3 191	41	239 544

資料：県消防防災課

## ♪♪ 北茨城市役所民謡クラブを結成して ♪♪

市役所にもいろいろなクラブがありますが、われわれが結成している民謡クラブは、現在15名のクラブ員がいます。このクラブは、早いもので今年10周年をむかえました。

結成したいきさつというのは、私は民謡が好きで、テレビ、ラジオ、カセットテープなどを見たり聞いたりしているうちに、ああ民謡っていいなあと思い、どこか習うところはないかなあと思っていたわけです。ある日友人と2人で車に乗りラジオをかけたら民謡をやっていたのです。友人も民謡が好きで、曲目をすぐにあてしまうのです。私は、「よくわかるね。なかなか曲目はでないもんだよ」と言うと、「そんなことないよ。すぐわかるよ」と言うのです。私は、どこかで民謡を習うところはないかな、と話をしました。そうすると友人は、あると言うのです。さっそく習い始めました。月謝は月2,000円でした。始めてから半年、1年と過ぎていくうちに、歌ばかりでなく尺八や三味線まで習うようになったのです。歌はどうにかわかってきたのですが、楽器はなかなか覚えられませんでした。とくに尺八は、音がでるまでまさに時間がかかりました。毎日毎日音をだす練習です。1週間位でなんとなく音がでるようになったのです。「こつは首をふること」。三味線もばちのもち方がむずかしかった。

歌も覚え、楽器も覚えてくるうちに、市役所にも民謡クラブみたいなものを結成してはどうかと話をするようになったのです。そして、人を集めに各課を歩きました。そしたらやってみようという人が、30人近くになったのです。そして、昭和50年に結成したのです。最初は30人もの会員がいましたが、なにごととも3年が勝負でありまして、3年を過ぎてからだんだん会員が減ってきまして、

現在の15人になってしまいました。でもこの15人は、全員が歌の好きなものばかりで、宴会のときなどはマイクをもったら離さなくなるほど熱中してしまいます。

われわれ民謡クラブは用意も万全であります。全員が着物をそろえ、楽器も尺八、三味線、太鼓とそろえ、練習も豊富であるため全員がそつなく歌い、結成当時からかなりの進歩をしており、このクラブはいまがはなざかりといった感じであります。

ここで、この民謡クラブの1年間の事業について紹介してみたいと思います。4月の下旬に春の民謡発表会を行っております。会員あるいは会員の家族や友人が集まって、民謡を歌いながら余暇を楽しむわけです。全員がまったく疲れを忘れ、1日があつというまに過ぎてしまいます。

5月上旬頃～8月にかけて老人ホームや施設慰問をし、老人や障害者との交流を深め、楽しくなごやかにすごします。

10月の下旬～11月上旬には市民まつりに参加しています。道路わきに仮設舞台をつくり、そこで歌や踊りを披露しています。この市民まつりは、市の教育委員会や青年会議所が主催をし、いろいろな催しが行われます。

11月～12月にかけて市の芸能発表会に参加しています。この時期にクラブの役員会や総会ならびに忘年会も実施し、年に1回旅行も行っています。以上が事業内容です。

この民謡クラブを最後まで愛し、いつまでも長続きするよう願っております。

(北茨城市企画課統計担当主幹 白庭正一)



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和60年6月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。  
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		昭和60年度 事業計画書 住みよいむらづくり 茨城のうまい米づくり 農業者の健康づくりにとくんだ普及活動 魅力ある農業と生活を築く婦人の役割	保険課 農政企画課 営農再編対策課 改良普及課 "
昭和55年 国勢調査モノグラフシリーズ No7 教育からみた日本の人口	総務庁	昭和60年度 保護水面管理事業調査報告書	"
昭和60年版 交通安全白書	"	昭和59年度 漁船統計表 昭和59年12月31日現在	蚕糸課 林政課
昭和60年版 観光白書	"	昭和59年度 道路現況調書 昭和59年4月1日現在	"
西ドイツで予定された1983年センサスについて	"	都市公園管理の概要	林業試験場
昭和59年 消費者物価指数年報	"	茨城の犯罪 1984	漁政課
統計基準年報 (58年度)	"		水産施設課
昭和60年版 環境白書	環境庁		道路維持課
昭和60年版 国土利用白書 —土地問題の現状と課題—	国土庁		都市施設課
昭和59年版 過疎対策の現況 —後期5ヵ年計画のスタートにあたって—	"		警察本部
昭和60年版 防災白書	"	<b>県内市町村関係</b>	
昭和58会計年度 私立学校の財務状況 に関する調査報告書	文部省	第二次北茨城市総合計画	北茨城市
昭和60年版 文部統計要覧	"	昭和59年とうけいいわせ	岩瀬町
昭和59年度 学校基本調査報告書 (初等・中等・専修・各種学校) (高等教育機関)	"	協和町第2次総合計画	協和町
昭和59年度 学校保健統計調査報告書	"	八千代町第2次総合計画	八千代町
昭和58年 患者調査	厚生省	第二次石下町総合振興計画	石下町
昭和59年 国民生活実態調査報告	"	猿島町後期基本計画	猿島町
研究資料 第234号 人口統計資料集	厚生省人口問題研究所	<b>都道府県関係</b>	
昭和59年度 関東の作物	農林水産省 茨城統計情報事務所	昭和57年度 福島県市町村民所得	福島県統計調査課
昭和59年度 林業白書	林野庁	昭和58年度 県民社会生活関連指標	"
昭和58年 工業統計表 産業編	通商産業省	昭和57年度 市町村民所得統計表 分配所得	群馬県統計課
" " 品目編	"	昭和59年版 統計からみた群馬の経済	"
" " 市町村編	"	昭和59年度報 群馬県消費者物価指数	"
昭和60年版 中小企業白書	中小企業庁	昭和59年分 埼玉県鉱工業指数	埼玉県統計課
昭和60年版 運輸経済統計要覧	運輸省	昭和58年度 千葉県法人企業経済統計 調査結果報告	千葉県統計課
昭和60年版 運輸経済図説	"	高知県 経済の構造 —昭和55年産業連関表作成結果報告書—	高知県統計情報課
季節調整済主要労働経済指標	労働省	長崎県 社会生活統計指標 (昭和58年度データ)	長崎県情報統計課
日本の労働組合の現状 —労働組合基礎調査報告—	"	労働力調査報告	沖縄県統計課
区画整理に関する国際セミナー資料	建設省		
昭和60年版 地方財政白書	自治省	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
<b>茨城県関係</b>		昭和59年 経済統計年報	日本銀行
昭和59年度 研修概要	自治研修所	昭和58年度 食料需給表	(財)農林統計協会
市町村公共施設の現況 昭和59年3月31日現在	地方課	昭和59年度 図説 農業白書	"
昭和59年 市町村財政実態資料	"	昭和59年度 農業白書附属統計表	"
昭和60年度 茨城県水防計画	消防防災課	昭和59年度 図説 漁業白書	"
昭和59年 茨城県統計年鑑	茨城県防炎会議 統計課		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 景気、1－3月は足踏み(国民所得統計速報)

経済企画庁が発表した今年1－3月期の速報によると、国民総生産の物価上昇率を差し引いた実質伸び率は前期(昨年10－12月)比0.1%、年率換算した瞬間風速で0.4%となり、第1次石油危機後の50年1－3月期以来の低い成長率になった。輸出が落ち込み外需がマイナスとなったうえ、

景気上昇のリード役だった民間設備投資も前期比0.1%増と不振だったのが主因。しかし、昨年10－12月期に急成長したため、59年度全体の実質経済成長率は5.7%と昭和47年度以来の高い伸びとなった。(日経 6月15日付)

### ● 製造業ソフト化、一段と進む

労働省がまとめた59年産業労働事情調査によると、製造業で事務や販売、研究開発など生産に直接携わらない「ソフト部門」で働いている従業員の割合は39.8%、ソフト部門の仕事を外にも委託している企業は91%にのぼった。新製品の開発や販売体制の強化などに企業が積極的になっ

ていることによるもので、労働省は「製造業でのソフト化、サービス化は今後も一段と進む」とみている。この調査は今回が初めてで、製造業の常用雇用者100人以上の企業を対象に昨年10月末現在で調査、約3,500企業が回答(回答率86%)した。(日経 7月1日付)

## 県内の動き

### ■ 経 済

#### ● 景気回復の歩調鈍化傾向

常陽産業開発センターではこのほど、5月までの状況を中心に分析した「最近の茨城県経済動向」をまとめた。それによると、県内景況はこここのところ、民間設備投資などが持ち直し基調にあるが、工業生産の伸び鈍化が鮮明化し、

また持ち直し基調がみられるにしても個人消費の盛り上りは弱いなど、全体に力強さに欠け、総体として景気回復の歩調は鈍化傾向を強めている。(常陽 7月1日付)

### ■ 産 業

#### ● 日本光学工業が進出

カメラ、超精密機器の大手メーカー・日本光学工業は、水戸東部工業団地への進出を決め、県開発公社との間で取得契約を結んだ。取得面積は12.6ヘクタールで、同社の工業用地の中でも最大規模。県企業立地推進本部が昨年7月に発足して以来、県内に進出した企業の中でも最大の立地

面積となっている。同工業団地(分譲面積22.9ヘクタール、6区画)は同社の進出により、57年12月の分譲開始以来、2年半で完売となった。61年末までには進出全社が全操業となる見通し。(いはらき 7月4日付)

### ■ そ の 他

#### ● 県北もハイウェー時代

県北地区にハイウェー時代が到来。常磐自動車道日立南太田一日立北インター間19キロが7月3日開通した。常磐道のなかでもトンネルと橋りょうが交互に連続する難工事区間で事業費は約966億円。産業、経済の発展をもたらす

とともに日立市内の交通渋滞緩和に役立ちそう。日立北インターの開通で、常磐道は埼玉県三郷市から福島県いわき市までの総延長176キロのうち124キロが完成した。これで日立と都心は約2時間で結ばれる。(いはらき 7月4日付)